報道資料

くらしの中に
総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和7年3月28日

2024年情報通信業基本調査（2023年度実績）の結果

総務省では、我が国における情報通信業（本調査の対象は、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業、インターネット附随サービス業の4業種）に属する企業の活動実態等を調査した「情報通信業基本調査」の調査結果（2023年度実績）を取りまとめました。

【調査の概要】

項目	調査設計の内容
調査主体	総務省単独調査
調査時点／実施時期	令和6年3月31日現在　／　令和6年6月～同年8月
対象地域／調査方法	全国　／　郵送及びオンラインの併用による調査
属性範囲・ 調査の単位数	①　電気通信業：固定電気通信業、移動電気通信業 ②　放送業：民間放送業、有線放送業 ③　テレビジョン番組制作業 ④　インターネット附随サービス業
調査対象の選定等 （サンプルサイズ）	母集団データベースの約13，000企業から、層化無作為抽出した約1，600企業の回答による標本調査
調査票（設問数）	1企業当たり1枚（約40設問）
調査票（調査事項）	企業の概要（名称、所在地、資本金額、損益、費用など）、事業の売上高、事業の取得設備投資額、事業の従業者数、サービス別売上高等

【調査結果】

調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e－Stat」に掲載する予定です。

（URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics07.html）

本調査の実施に当たって、多大なご協力をいただいた企業をはじめとする関係者の皆様方に感謝申し上げます。

本調査結果が、情報通信業の企業活動の把握、各種分析等にお役に立てれば幸いです。

連絡先：情報流通行政局　情報通信政策課　情報通信経済室
（担当：佐野課長補佐、高須賀官）
電　話：０３－５２５３－５７４４